

議案第82号

令和元年度北上市一般会計補正予算（第7号）

令和元年度北上市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ406,503千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42,627,672千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和2年2月5日提出

北上市長 高橋敏彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 寄附金		1,202,473	300,000	1,502,473
	1 寄附金	1,202,473	300,000	1,502,473
19 繰入金		1,413,086	△88,697	1,324,389
	1 基金繰入金	1,153,464	△88,697	1,064,767
22 市債		5,568,100	195,200	5,763,300
	1 市債	5,568,100	195,200	5,763,300
歳入合計		42,221,169	406,503	42,627,672

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		4,789,334	3,509	4,792,843
	1 総務管理費	3,911,916	3,509	3,915,425
3 民生費		13,000,181	37,784	13,037,965
	2 児童福祉費	6,158,241	37,784	6,196,025
7 商工費		3,162,163	145,073	3,307,236
	1 商工費	3,162,163	145,073	3,307,236
10 教育費		5,414,971	220,137	5,635,108
	2 小学校費	1,200,685	92,974	1,293,659
	3 中学校費	592,224	87,492	679,716
	4 幼稚園費	296,379	39,671	336,050
歳出合計		42,221,169	406,503	42,627,672

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

追加

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	4 選挙費	市長市議会議員選挙費	千円 12,917
3 民生費	2 児童福祉費	学童保育所空調設備設置事業	37,784
8 土木費	2 道路橋りょう費	北上警察署東線道路整備事業	21,000
	5 住宅費	特定空家等解体事業	38,485
10 教育費	2 小学校費	小学校空調設備設置事業	92,974
	3 中学校費	中学校空調設備設置事業	87,492
	4 幼稚園費	幼稚園空調設備設置事業	39,671

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

追加

事項	期間	限度額
さくらホール大ホールスピーカーシステム 交換改修事業	令和元年度から 令和2年度まで	245,999 千円
財務会計審査業務委託	令和元年度から 令和2年度まで	8,283 千円
南部学校給食センター運営に係るPFI事 業モニタリング支援外業務委託	令和元年度から 令和4年度まで	7,475 千円

変更

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
福祉施設指定管理	令和元年度から 令和4年度まで	601,219 千円	令和元年度から 令和4年度まで	610,377 千円
商工施設指定管理	令和元年度から 令和6年度まで	344,850 千円	令和元年度から 令和6年度まで	346,355 千円

第 4 表 地 方 債 補 正

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幼稚園整備事業	千円 29,700	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。 銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	29,700			

変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童厚生施設整備事業	千円 98,000	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。 銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	千円 128,200	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。 銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
小学校整備事業	402,900				472,600			
中学校整備事業	113,100				178,700			
計	614,000				779,500			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	13,476,941	0	13,476,941
2 地方譲与税	563,480	0	563,480
3 利子割交付金	15,000	0	15,000
4 配当割交付金	26,000	0	26,000
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0	25,000
6 地方消費税交付金	1,943,000	0	1,943,000
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0	12,000
8 自動車取得税交付金	49,000	0	49,000
9 環境性能割交付金	21,000	0	21,000
10 地方特例交付金	206,053	0	206,053
11 地方交付税	5,414,995	0	5,414,995
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0	15,000
13 分担金及び負担金	177,991	0	177,991
14 使用料及び手数料	688,475	0	688,475
15 国庫支出金	6,479,551	0	6,479,551
16 県支出金	3,179,635	0	3,179,635
17 財産収入	214,936	0	214,936
18 寄 附 金	1,202,473	300,000	1,502,473
19 繰 入 金	1,413,086	△88,697	1,324,389
20 繰 越 金	513,026	0	513,026
21 諸 収 入	1,016,427	0	1,016,427
22 市 債	5,568,100	195,200	5,763,300
歳 入 合 計	42,221,169	406,503	42,627,672

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	255,708	0	255,708
2 総務費	4,789,334	3,509	4,792,843
3 民生費	13,000,181	37,784	13,037,965
4 衛生費	3,425,696	0	3,425,696
5 労働費	258,811	0	258,811
6 農林水産業費	2,093,810	0	2,093,810
7 商工費	3,162,163	145,073	3,307,236
8 土木費	4,836,434	0	4,836,434
9 消防費	1,646,423	0	1,646,423
10 教育費	5,414,971	220,137	5,635,108
11 災害復旧費	17,937	0	17,937
12 公債費	3,218,928	0	3,218,928
13 諸支出金	773	0	773
14 予備費	100,000	0	100,000
歳出合計	42,221,169	406,503	42,627,672

2 歳 入

(款)18 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1寄 附 金	1,202,473	300,000	1,502,473	4ふるさと寄附金	300,000
計	1,202,473	300,000	1,502,473		

(款)19 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

1市債管理基金繰入金	272,500	△88,697	183,803	1市債管理基金繰入金	△88,697
計	1,153,464	△88,697	1,064,767		

(款)22 市 債

(項) 1 市 債

2民 生 債	98,000	30,200	128,200	1児童厚生施設整備事業債	30,200
8教 育 債	1,252,600	165,000	1,417,600	1小学校整備事業債	69,700
				2中学校整備事業債	65,600
				6幼稚園整備事業債	29,700
計	5,568,100	195,200	5,763,300		

(単位：千円)

説	明
ふるさと寄附金（一般）	

市債管理基金繰入金	

児童厚生施設整備事業債 (80%)	3- 2- 1 学童保育所空調設備設置事業
小学校整備事業債 (75%)	10- 2- 3 小学校空調設備設置事業
中学校整備事業債 (75%)	10- 3- 3 中学校空調設備設置事業
幼稚園整備事業債 (75%)	10- 4- 1 幼稚園空調設備設置事業

※（ ）内は補助率等

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
4財政管理費	22,842	3,509	26,351				3,509
計	3,911,916	3,509	3,915,425				3,509

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1児童福祉総務費	1,027,527	37,784	1,065,311		30,200		7,584
計	6,158,241	37,784	6,196,025		30,200		7,584

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

3産業連携推進費	636,477	145,073	781,550				145,073
計	3,162,163	145,073	3,307,236				145,073

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

3学校建設費	652,080	92,974	745,054		69,700		23,274
計	1,200,685	92,974	1,293,659		69,700		23,274

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	3,509	○ ふるさと北上応援寄附金事務 12 役務費	3,509 3,509

13 委 託 料	7,344	○ 学童保育所空調設備設置事業 13 委託料	37,784 7,344
15 工事請負費	30,440	実施設計業務委託料 施工監理業務委託料 15 工事請負費 施設新設工事	30,440

8 報 償 費	89,100	○ ふるさと便PR事業 8 報償費	140,439 89,100
12 役 務 費	31,882	12 役務費	31,882
13 委 託 料	4,634	○ ふるさと便推進事業 13 委託料	4,634 4,634
14 使用料及び 賃借料	19,457	ふるさと便PR事業業務委託料	

13 委 託 料	22,674	○ 小学校空調設備設置事業 13 委託料	92,974 22,674
15 工事請負費	70,300	実施設計業務委託料 施工監理業務委託料 15 工事請負費 施設改修工事	70,300

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
3学校建設費	261,735	87,492	349,227			65,600	21,892
計	592,224	87,492	679,716			65,600	21,892

(款)10 教育費

(項) 4 幼稚園費

1幼稚園費	296,379	39,671	336,050			29,700	9,971
計	296,379	39,671	336,050			29,700	9,971

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	16,242	○ 中学校空調設備設置事業	87,492
		13 委託料	16,242
15 工事請負費	71,250	実施設計業務委託料	
		施工監理業務委託料	
		15 工事請負費	71,250
		施設改修工事	

13 委 託 料	5,184	○ 幼稚園空調設備設置事業	39,671
		13 委託料	5,184
15 工事請負費	34,487	実施設計業務委託料	
		施工監理業務委託料	
		15 工事請負費	34,487
		施設改修工事	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
さくらホール大ホールスピーカーシステム交換改修事業	245,999			2	245,999		221,300		24,699
財務会計審査業務委託	8,283			2	8,283				8,283
南部学校給食センター運営に係るPFI事業モニタリング支援外業務委託	7,475			2～4	7,475				7,475
福祉施設指定管理	610,377			2～4	610,377	357,762			252,615
商工施設指定管理	346,355			2～6	346,355				346,355

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	12,031,421	13,008,668	6,409,400	1,131,847	18,286,221
(1) 総務	477,064	496,270	277,400	39,511	734,159
(2) 民生	125,200	119,076	128,200	7,015	240,261
(3) 衛生	45,886	182,019	1,005,500	3,432	1,184,087
(4) 労働	46,141	25,263		4,996	20,267
(5) 農林	895,674	878,945	6,400	82,518	802,827
(6) 商工	75,600	142,000	81,800	3,892	219,908
(7) 土木	7,615,768	8,664,022	1,898,000	718,423	9,843,599
(8) 消防	163,924	198,892	58,900	25,208	232,584
(9) 教育	2,548,098	1,969,120	2,515,100	241,902	4,242,318
(10) 辺地	38,066	333,061	438,100	4,950	766,211
2 災害復旧債	54,598	44,814	10,600	9,850	45,564
(1) 補助災害	44,858	37,723		7,183	30,540
(2) 単独災害	9,740	7,091	10,600	2,667	15,024
3 その他	22,463,494	22,232,607	1,452,200	1,784,052	21,900,755
(1) 転貸債	360,828	305,316		55,512	249,804
(2) 減税補填債等	363,762	275,578		65,329	210,249
(3) 臨時財政対策債	15,091,582	15,232,502	1,136,700	1,148,575	15,220,627
(4) 退職手当債	49,450	9,025		9,025	
(5) 第三セクター等改革推進債	4,362,381	4,109,048		377,333	3,731,715
(6) 出資債	2,095,992	2,171,788	315,500	107,991	2,379,297
(7) 県貸付金	139,499	129,350		20,287	109,063
計	34,549,513	35,286,089	7,872,200	2,925,749	40,232,540

注 当該年度中起債見込額には、平成30年度繰越明許費繰越額4,600千円（総務）、176,200千円（衛生）、50,900千円（商工）、692,100千円（土木）、1,097,500千円（教育）、7,200千円（辺地）、80,400（出資債）を加算している。